

レセプト・特定健診情報を用いた就労者の 医科，歯科の受診割合と医療費に関する 疫学研究

上根昌子 河村佳穂里 加納慶太 松井正格
小柳圭代 土居貴士 片岡宏介 神光一郎
井上直敏 太田謙司 三宅達郎

口腔衛生学会雑誌 70巻2号 94-102頁 (2020)

背景

「高齢者医療確保法」により 40 歳から 74 歳までの被保険者と被扶養者に対して実施する特定健康診査・特定保健指導が導入され、データベース化することで全国共通の項目で詳細な分析が可能となった。

国民医療費の増加を抑制するためには、生活習慣病予防が喫緊の課題である。就労年代の医療費について、業態別の実態を明らかにし、健康増進対策を講じる必要がある。

研究目的

全国健康保険協会大阪支部の
診療報酬明細書（レセプト）・特定健診情報を用いて、
就労者の医科、歯科の受診割合と医療費について
性、年齢、業態別に記述することを目的とした。

対象と方法

対象者

35 ～ 74 歳の被保険者本人のうち、平成 27 年度の
1 年間に医科、歯科レセプト、特定健診情報の
いずれかを手に入る1,120,866 人

調査項目

医科、歯科レセプト	性、年齢、業態コード 医科決定点数 歯科決定点数、歯科受療日数
特定健診情報	性、年齢、業態コード

倫理面への配慮

研究の遂行およびデータの取り扱いについては、大阪歯科大学・医の倫理委員会において審査を受け、承認を得て実施した。

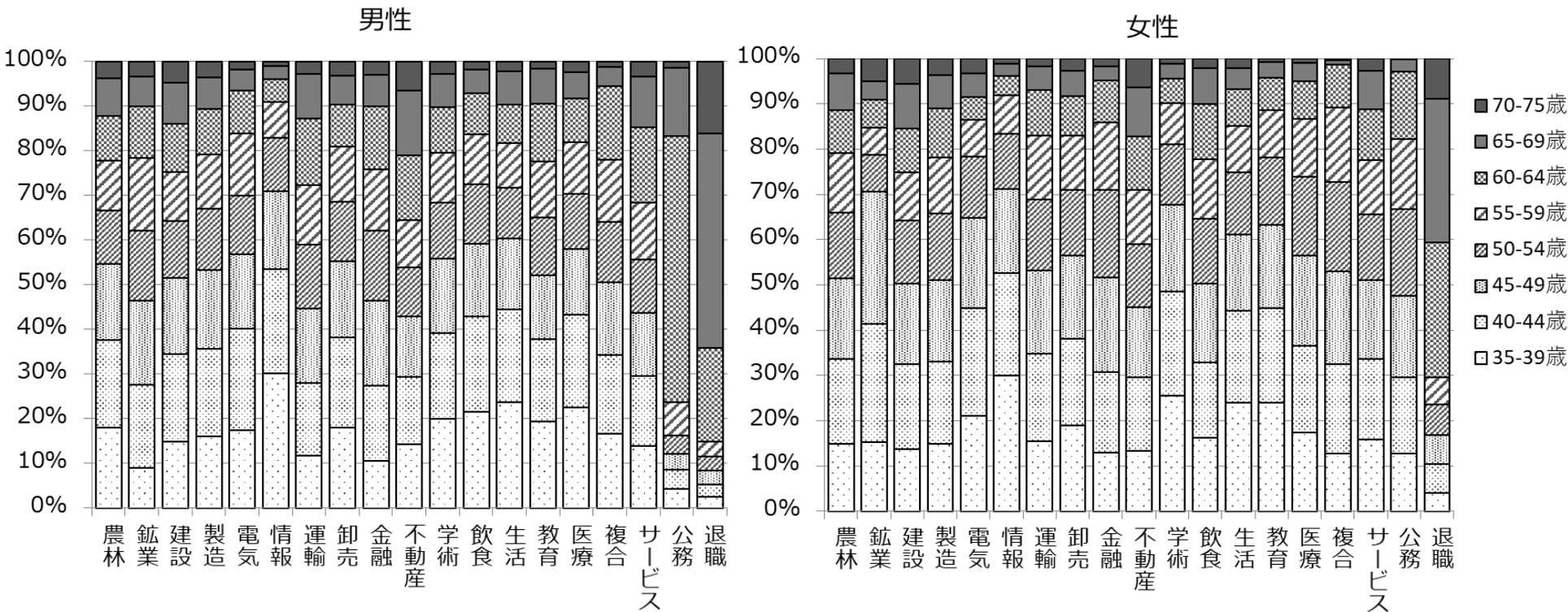
(承認番号：大歯医倫第 110957 号)

業態別対象者数

	全体	男性	女性
農林水産業	2,571	1,693	878
鉱業・採石業・砂利採取業	567	468	99
建設業	84,363	68,565	15,798
製造業	242,437	180,668	61,769
電気・ガス・熱供給・水道業	7,636	6,256	1,380
情報通信業	23,489	18,592	4,897
運輸・郵便業	87,576	74,726	12,850
卸売・小売業	172,572	115,998	56,574
金融・保険業	6,568	4,011	2,557
不動産・物品賃貸業	41,212	28,104	13,108
学術研究・専門技術サービス業	51,436	33,298	18,138
飲食店・宿泊業	32,059	19,748	12,311
生活関連サービス・娯楽業	23,415	14,022	9,393
教育・学術支援業	13,884	7,155	6,729
医療・福祉業	160,751	46,183	114,568
複合サービス事業	8,063	4,182	3,881
サービス業	105,150	71,557	33,593
公務	25,717	10,061	15,656
退職継続者	6,830	5,626	1,204
総数	1,096,296	710,913	385,383

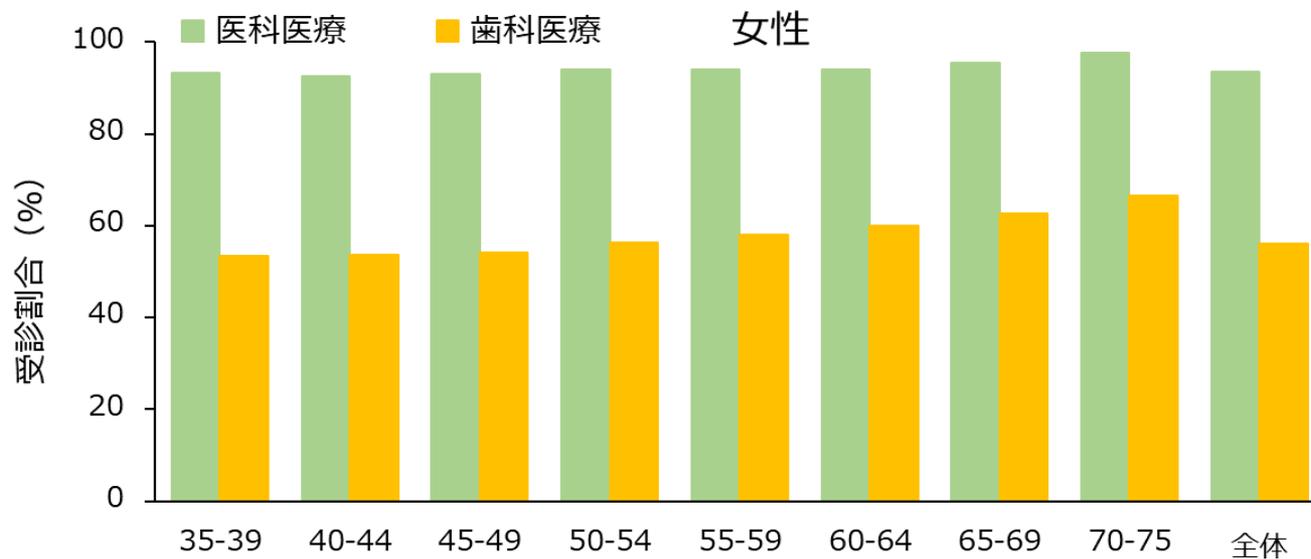
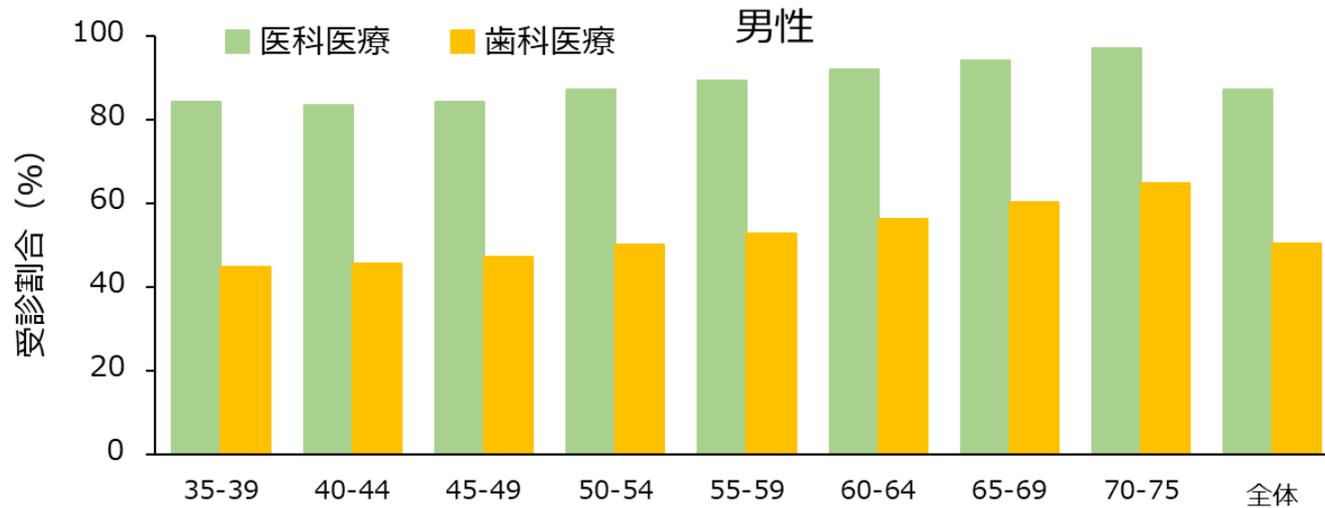
医療と公務の他すべての業態で男性が女性より多く、男女比は 1.1 から 5.8 であった。

対象者の性・業態別年齢階級分布



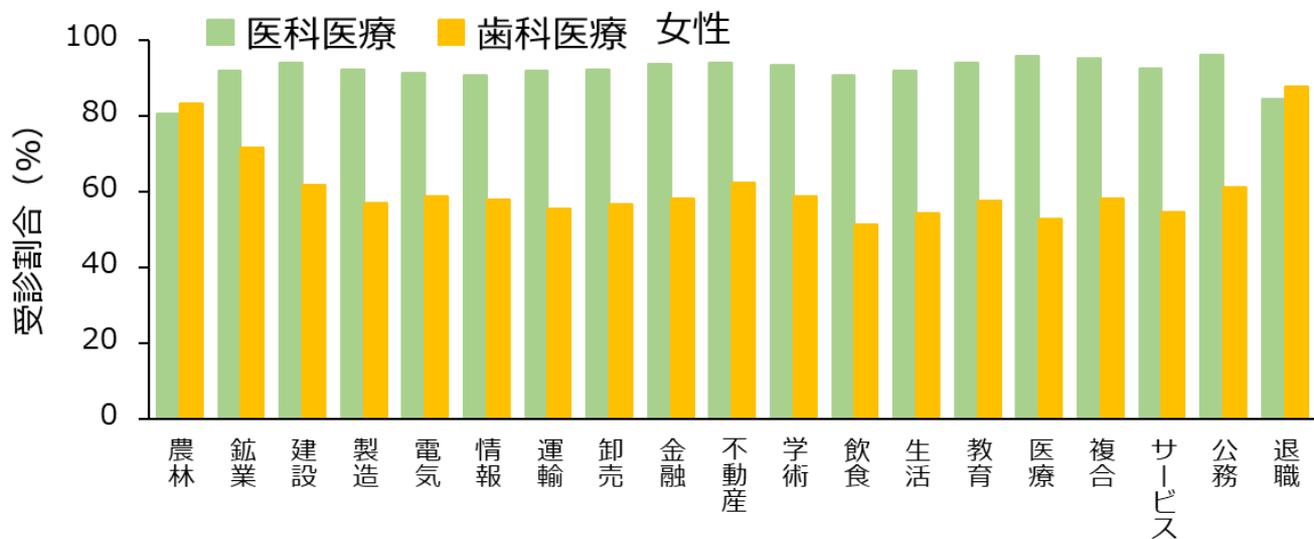
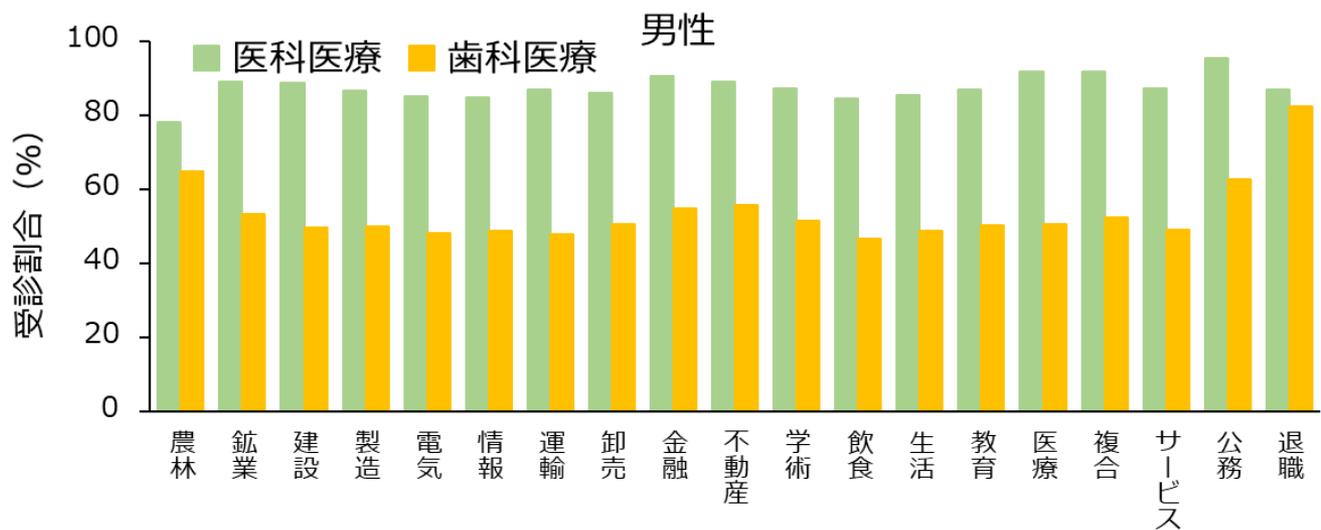
男性では、鉱業、運輸、金融、不動産、サービス、公務、女性では不動産、公務の業態で 50 歳以上の割合が半数を超えていた。情報は、男女ともに 35 ~ 44 歳の割合が半数を超え、業態ごとに異なる年齢分布を示していた。

性・年齢階級別医科、歯科医療機関への受診割合



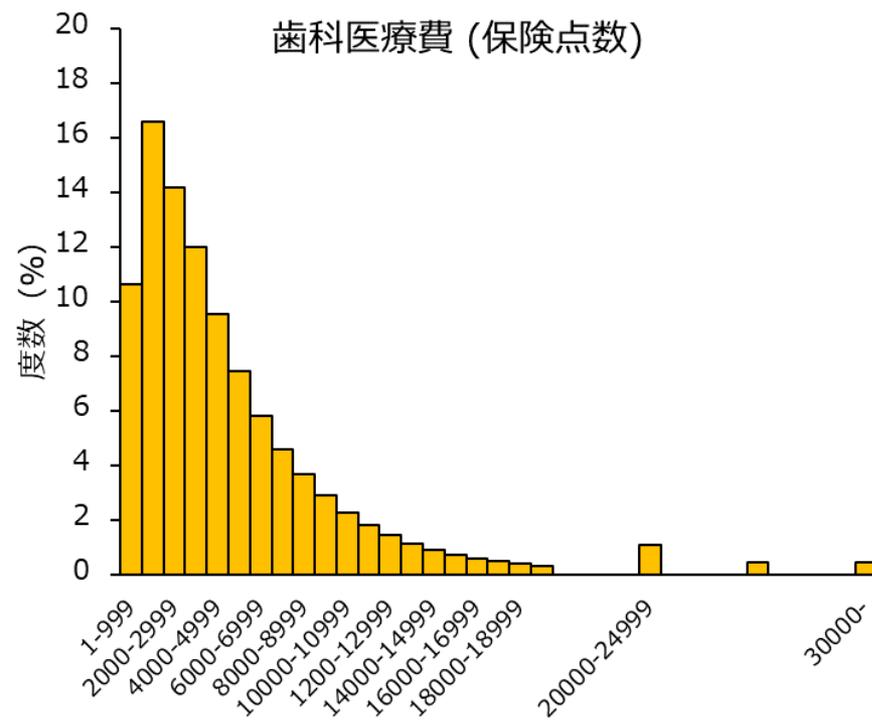
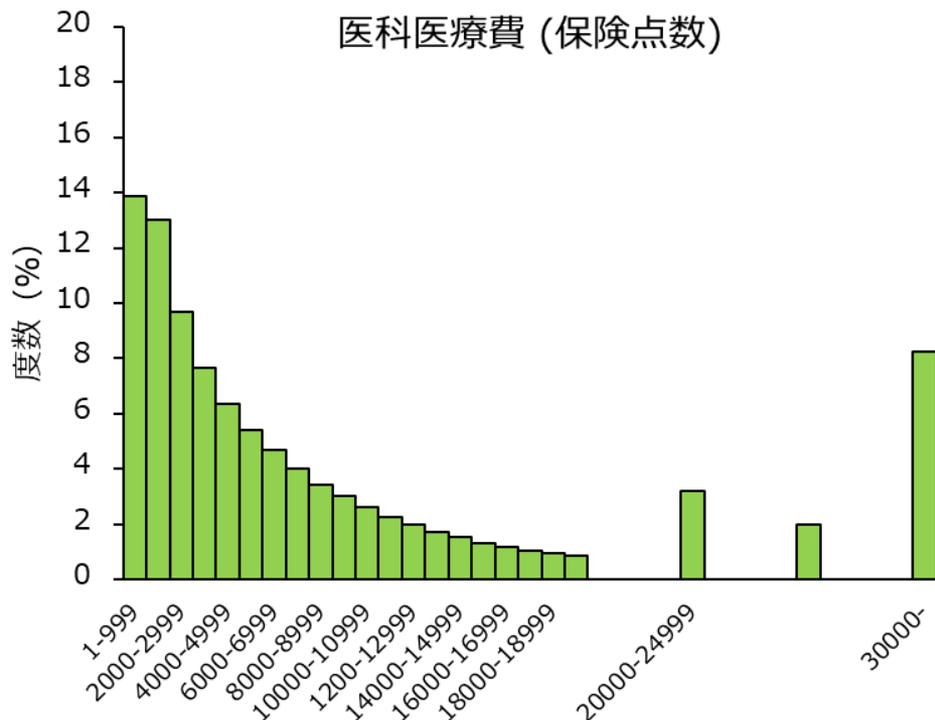
男女とも 80 %以上の被保険者が年間 1 回以上医科医療機関を受診し、約 50 %の者が 1 回以上歯科医療機関を受診していたことが明らかとなった。

性・業態別医科、歯科の受診割合



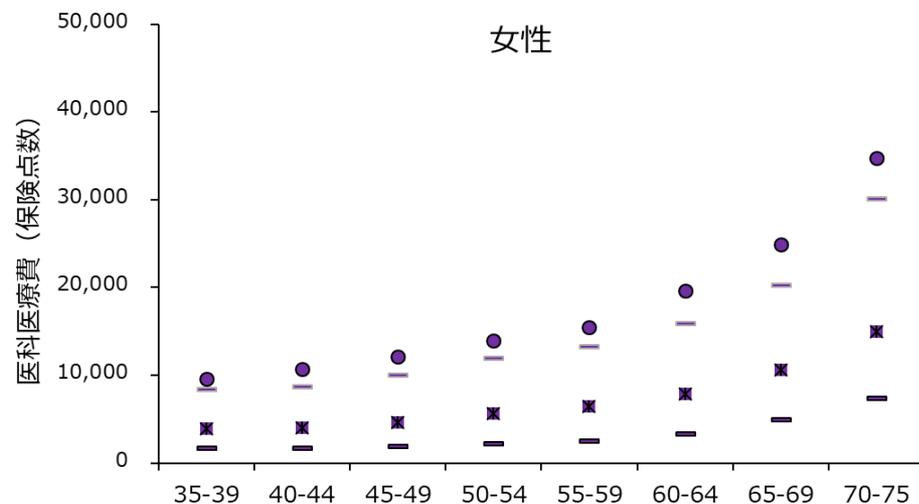
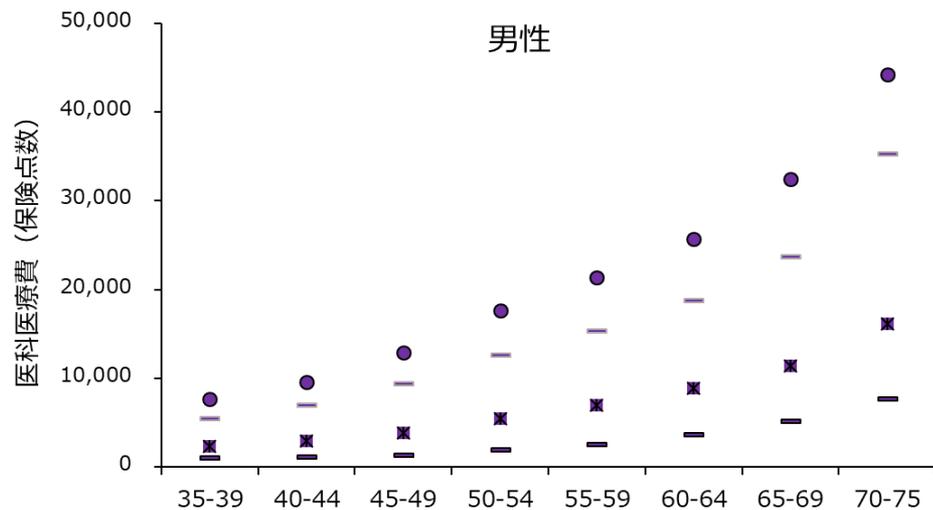
医科の受診割合は、公務が最も高く、農林が最も低かった。
 歯科の受診割合は、男女とも農林の受診割合が高く、
 受診割合が低かったのは飲食店・宿泊業であった。

医科、 歯科医療機関を受診した対象者の医療費の分布



医科では 1,000 点未満、
歯科では 1,000 ~ 2,000 点未満の者が最多であった。
年間合計決定点数が 30,000 点以上の者の割合は、
医科では 8.3 %で、歯科では 0.5 %であった。

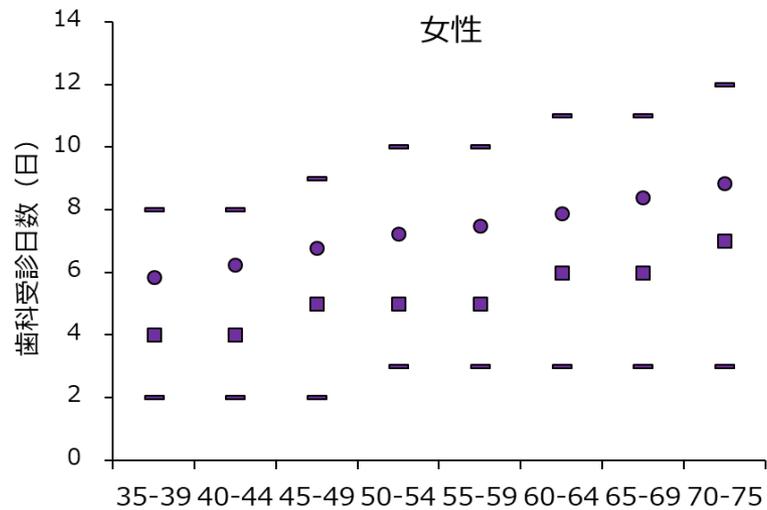
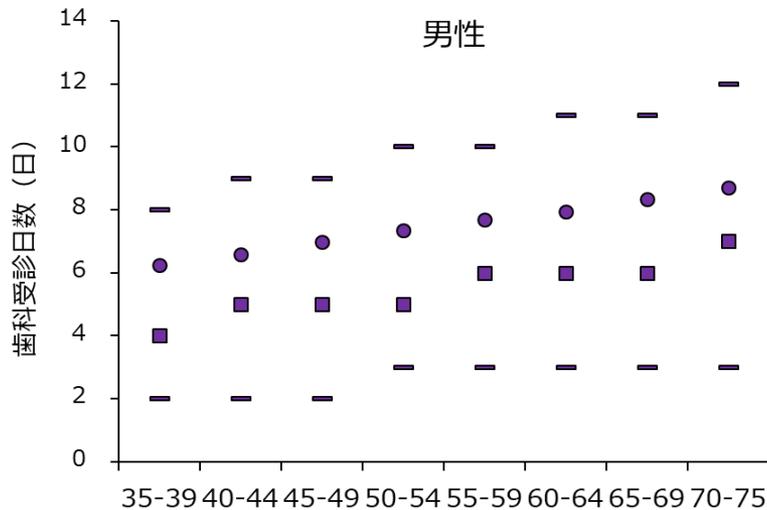
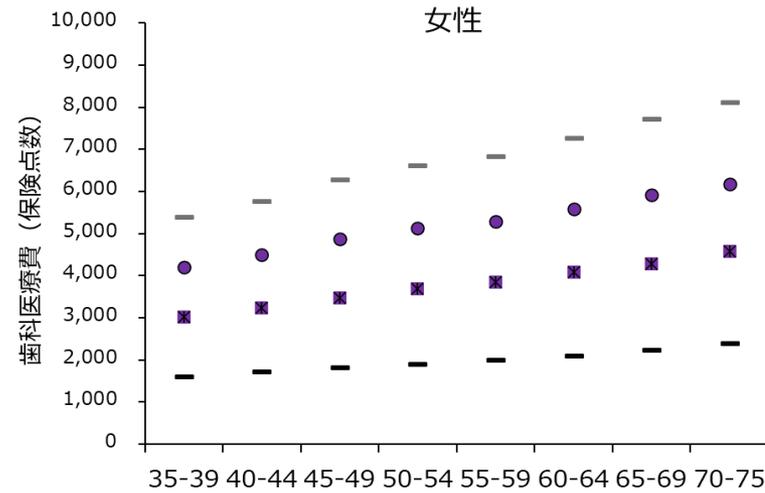
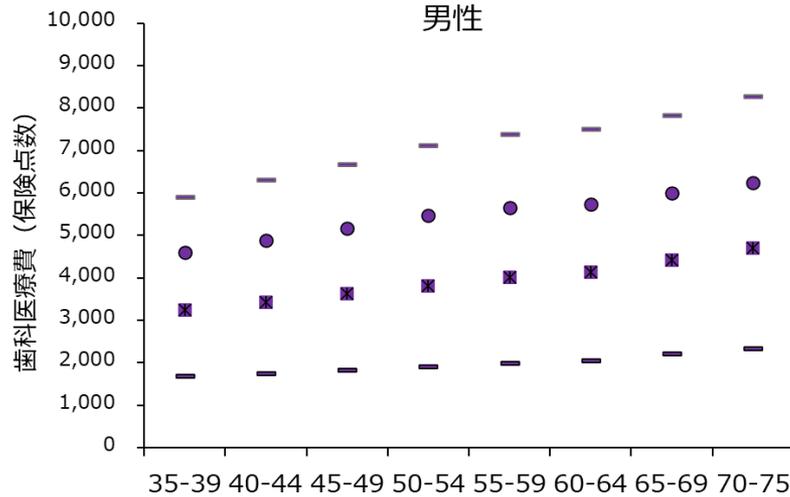
医科医療機関を受診した対象者の 性・年齢階級別医科の年間合計決定点数



医科の合計決定点数は、
年齢階級が高くなるほど
増加幅が増す指数関数的な
増加が認められた。

- 平均値
- 25パーセント値
- 中央値
- 75パーセント値

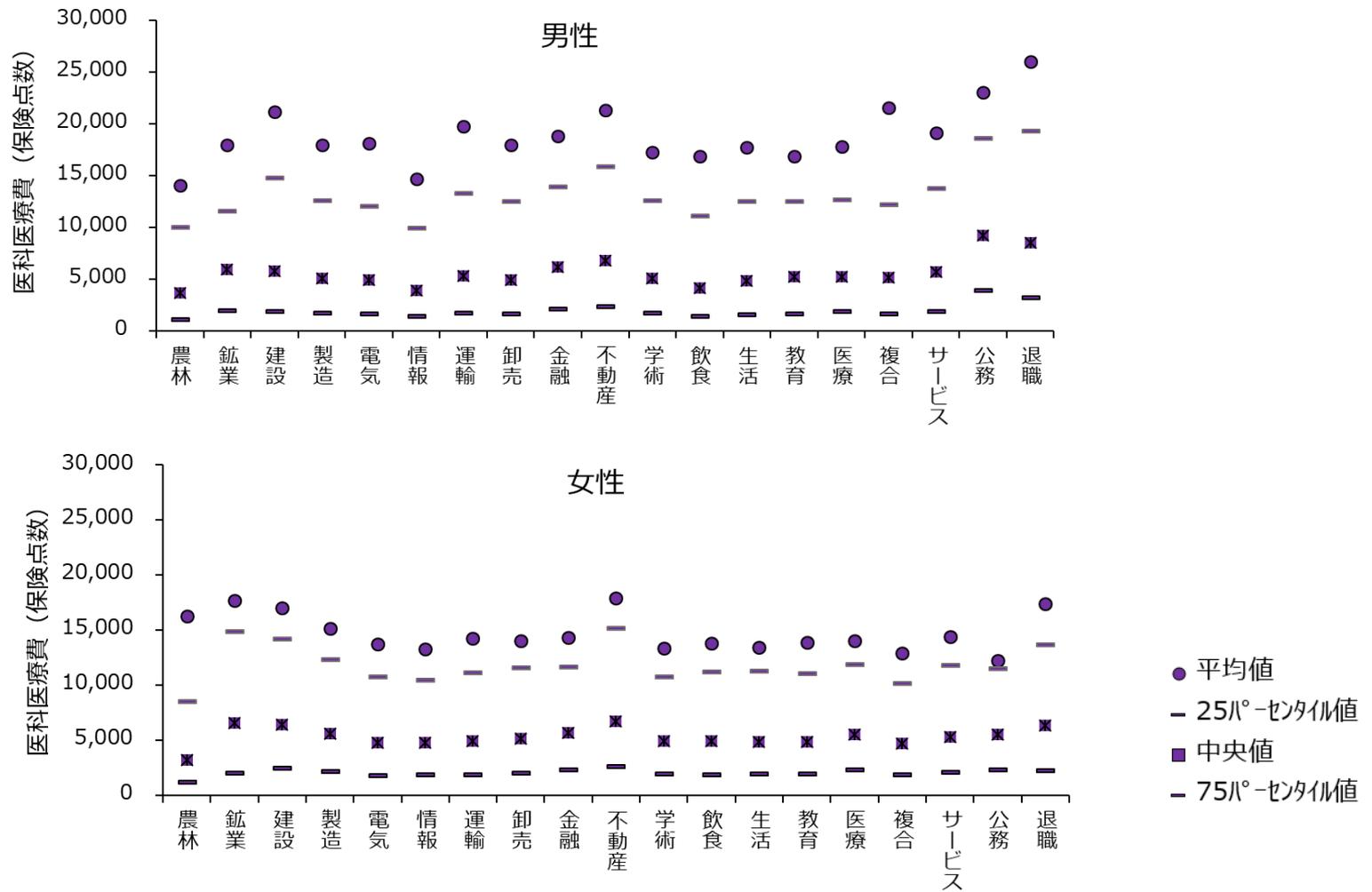
歯科医療機関を受診した対象者の 性・年齢階級別歯科の年間合計決定点数と受診日数



- 平均値
- 25% - センタイル値
- 中央値
- 75% - センタイル値

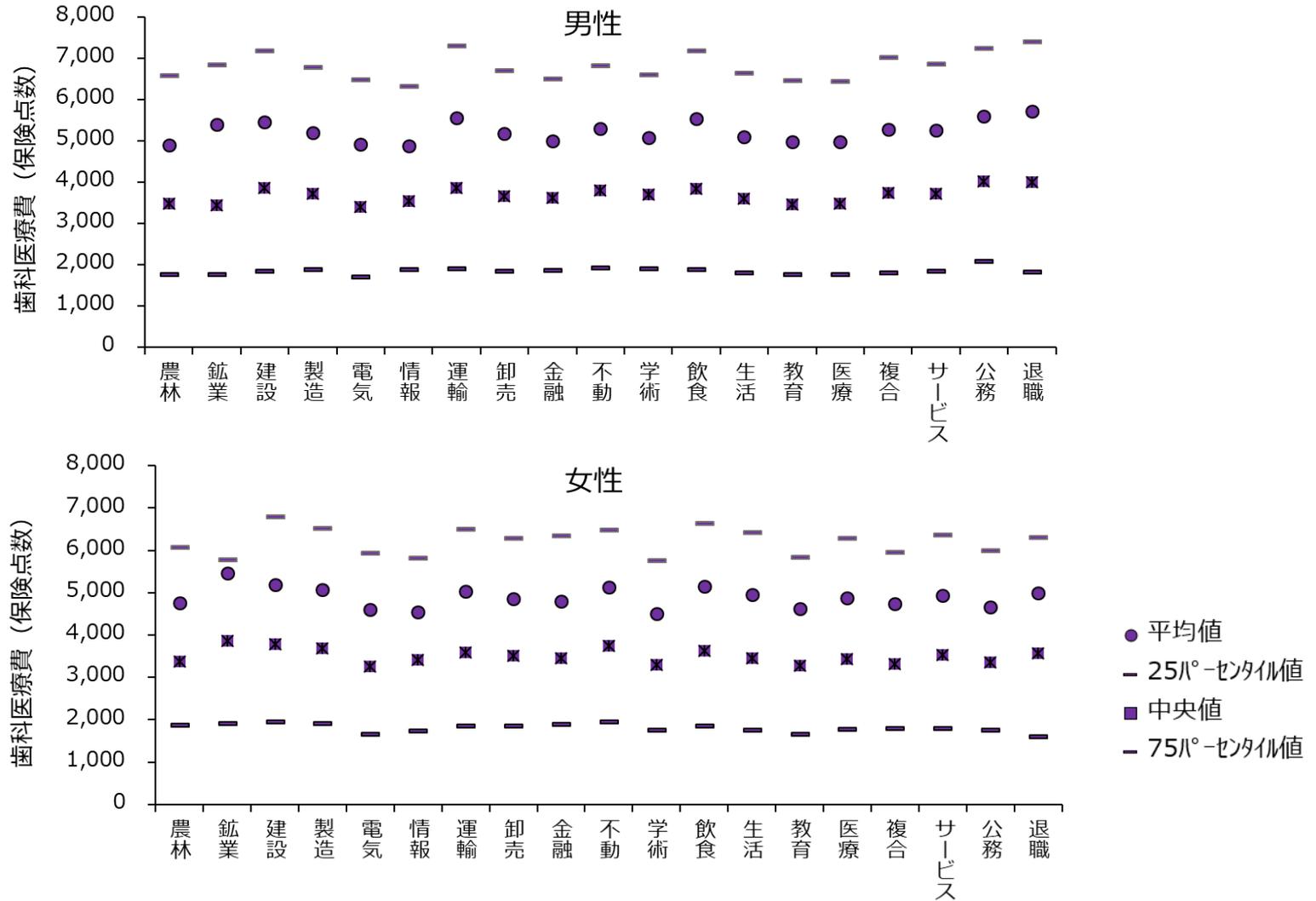
歯科医療機関への受診割合は女性のほうが高かったが、
男性の年間合計決定点数が多く、歯科受診日数も多かったことから、
男性はより重症化してから歯科を受診している可能性が示唆された。

医科医療機関を受診した対象者の性・業態別医科の年間合計決定点数



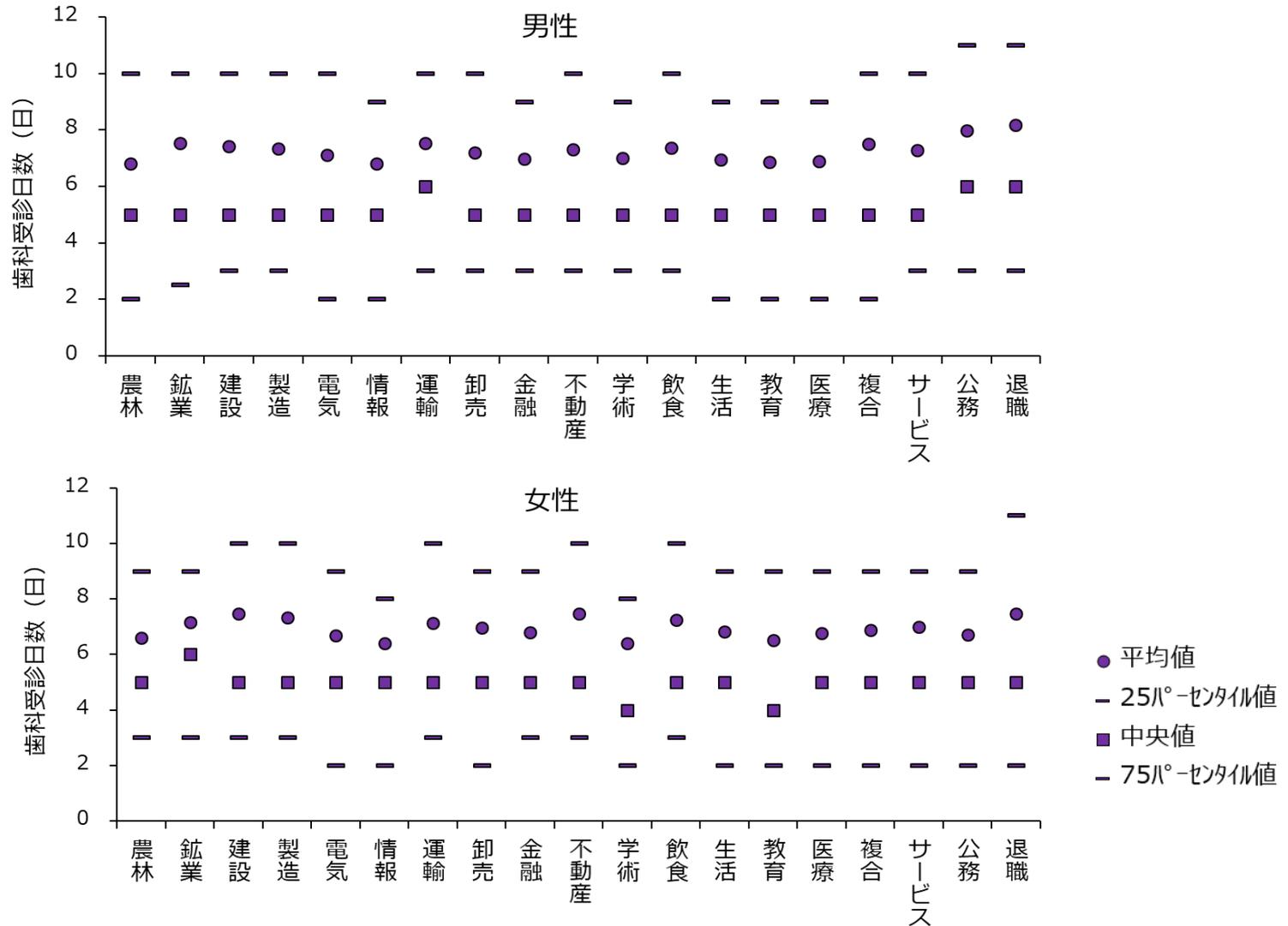
農林以外の多くの業態で男性のほうが、3,000 ~ 10,000 点高額であった。最も高かったのは、男性が公務、女性が不動産で、最も低かったのは、男性が農林、女性が公務であった。

歯科医療機関を受診した対象者の性・業態別歯科の年間合計決定点数



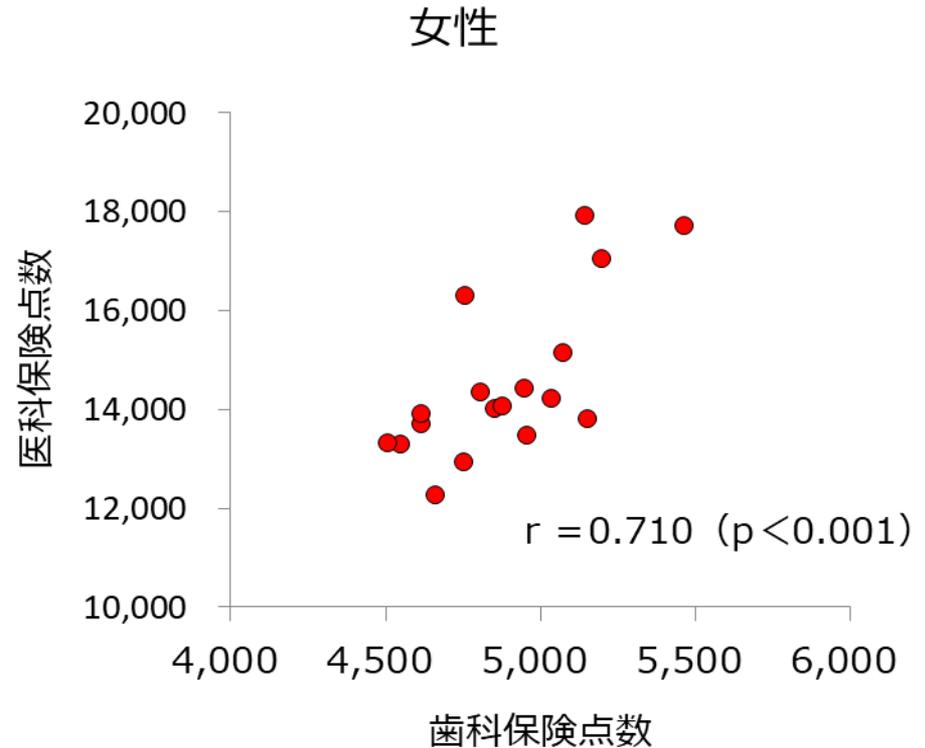
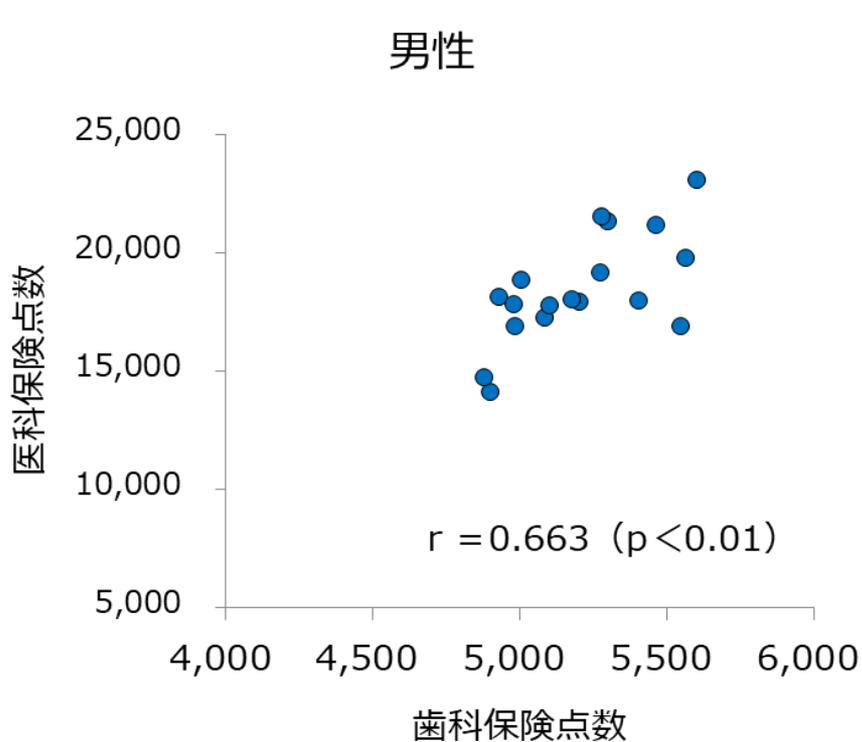
歯科の年間合計決定点数は、医科とは異なり女性のほうが業態間の差が大きかった。

歯科医療機関を受診した対象者の性・業態別年間歯科受診日数



歯科受診日数の平均値は、男女ともに約7日であった。

各業態の医科医療費と歯科医療費の関連



各業態の医科と歯科の年間合計決定点数の相関について解析した結果、男女とも正の相関を認めた。

(男性 $r = 0.663$, $p < 0.01$ 、女性 $r = 0.710$, $P < 0.001$)

結果と考察

男女とも 80 %以上の被保険者が年間 1 回以上医科医療機関を受診し、約 50 %の者が 1 回以上歯科医療機関を受診した。

医科の年間合計決定点数は、男性のほうが高かった。

歯科医療機関への受診割合は女性のほうが高かったが、男性の年間合計決定点数が高く、歯科受診日数も多かったことから、男性はより重症化してから歯科を受診している可能性が示唆された。

まとめ

医科の年間合計決定点数が高い業態は歯科も高い傾向にあり、業態ごとに特徴を分析し、歯科への定期受診を勧めるための環境整備と啓蒙活動が必要であることが示された。